

下妻市総合教育会議（令和7年2月25日）会議録

1. 開催日時	令和7年2月25日（火） 午後1時30分 開会 午後3時00分 閉会
2. 開催場所	下妻市役所 3階 会議室3－7
3. 出席委員	市 長 菊池 博 教 育 長 中山 均 教育長職務代理者 赤荻 由美 委 員 青木 明美 委 員 齊藤 修一 委 員 高野 剛
4. 委員以外 の出席者	教育部長 横瀬 哲彦 参事兼指導課長 圓崎 佳江 学校教育課長 國府田 聡 生涯学習課長 佐久間 秀樹 公民館補佐 中久喜 朋昭 図書館補佐 斉藤 定子 子育て支援課長 保戸山 優子 学校教育課補佐 板橋 孝子 学校教育課係長 高崎 みゆき 学校教育課係長 井上 朋子
5. 議事録 署名人	高野 剛委員
6. 協議事項 及び研修	（1）下妻市立学校給食施設整備方針について （2）下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画（案）について （3）部活動地域移行の取組状況について （4）公立幼稚園送迎バスの廃止及び上妻幼稚園の閉園について
7. 議事の 大要	議事の概要
発言者	発言内容
教育部長	令和6年度下妻市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長及び教育委員会で構成し、市長が招集すると設置要綱に規定をされております。本日の進行は、教育委員会事務局で行うこととし、私が務めさせていただきます。では会議の開会に当たり、菊池市長からご挨拶をお願いします。
市長	【菊池市長あいさつ】
教育部長	次に、議事録署名人を選出をしていただきます。高野委員に議事録署名人をお願いをしたいと思います。では、議事に入ります。まず（1）下妻市立学校給食施設整備方針について、事務局から説明をいたします。
学校教育課長	【学校教育課から資料により説明】 ○（下妻市立学校給食施設整備方針の決定） ・下妻市立学校給食運営協議会から教育委員会に案が報告され、本年1月に市の方針として決定 【方針の内容説明】 ○（学校給食の現状と課題） ・施設の老朽化について ・旧千代川村域の小中学校の常総市への給食事務委託期間について ・HACCP 導入や食育充実などの課題について ○（整備方針の検討）

	<ul style="list-style-type: none"> ・基本理念「ずっと、もっと、おいしく、楽しく、学べる給食を下妻の子供たちへ」 ・基本方針「安全、安心な給食を提供し、活用され続け、機能的で快適な環境を保ち、食を通じた学習の場となる施設づくり」 <p>○（計画条件の整理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校方式、センター方式、親子方式、デリバリー方式を比較検討し、本市の給食施設は、安全、安心で安定的な給食の提供や費用対効果の高い施設整備が可能となるセンター方式が最もふさわしいとの結論 ・検討時点で想定する新学校給食センターの調理能力は2,500食 ・令和12年に下妻中学校除く11小学校に給食の提供を開始し、令和15年に下妻中学校を加え、最終的には全市立小中学校に給食を提供する計画 <p>○（整備運営内容の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学校給食センターは、HACCP、食育、食物アレルギーなどの対応を目指す。 <p>○（整備手法、整備手順の検討）</p> <p>○（今後の検討課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校適正規模適正配置基本計画との整合、整備適地の継続的選定、関係機関との連携、経済的、効率的事業の推進など <p>○（付帯事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が単独で新学校給食センターを整備する前提で諸条件の整理や検討を行ったが、今後の少子化の進展や財政的な負担を考慮すると、多大な経費を要する新学校給食センターの整備については、広域的な連携による共同での設置や運営も視野に入れ、検討していく必要がある。その場合は、市単独で整備を進める場合と比べ、センター方式への移行までに期間を要することが想定される。
教育部長	次に（2）下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画案について、事務局。
学校教育課長	<p>【学校教育課から資料により説明】</p> <p>○（検討結果の報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会から教育委員会に、検討結果の報告が提出された <p>【検討結果の内容説明】</p> <p>○（適正規模の基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校は1学年2学級以上の12学級以上、中学校は1学年3学級以上の9学級以上 <p>○（適正配置の条件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校は、通常学級に在籍する1年生の平均が15人以下で、適正配置実施計画の策定に向けた準備を開始し、12人以下で当該計画を策定して実行し、複式学級が編成されるまでに適正配置を完了すること ・中学校は、学校全体で8学級以下で適正配置実施計画の策定に向けた準備を開始し、1学年2学級以下の6学級以下で、当該計画を策定して実行し、4学級以下になるまでに適正配置を完了をすること <p>○（適正配置のスケジュール）</p> <p>○（小中学校の在り方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なこれからの再編のイメージ等について <p>○（今後の進め方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の案を参考に、下妻市として計画を決定していく予定 ・地元や保護者に説明をして合意形成を図りながら、学校の在り方について検討していく <p>○（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の35人学級の導入について

教育部長	次に（３）部活動地域移行の取組状況について、事務局から。
参事兼指導課長	<p>【指導課から資料により説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（これまでの主な取組） <ul style="list-style-type: none"> ・令和２年度に、部活動指導員配置事業 下妻中学校の女子テニス部に部活動指導員を配置 ・令和４年度に東部中剣道部、令和６年度に東部中バドミントン部に配置 ・令和３年度から学校ごとに部活動数の適正化。部活動の複数顧問制の整備 ・令和４年度に部活動検討委員会を立ち上げて学校部活動の在り方や部活動の地域移行などについての検討に着手 ・令和５年度の１月に下妻市地域クラブ活動推進事業による休日の地域クラブ活動を開始 ○（令和６年度の取組状況） <ul style="list-style-type: none"> ・下妻市地域クラブ活動推進事業 市立３中学校の剣道部の休日の活動について、地域の剣道指導者２名による地域クラブ活動に展開 ・（課題）地域クラブ活動の指導者は、地域の指導者及び教員の兼職兼業を想定しており、人材確保は今後とも課題 ○（令和７年度以降の取組） <ul style="list-style-type: none"> ・下妻市地域クラブ活動推進事業を拡充
教育部長	（４）公立幼稚園送迎バスの廃止及び上妻幼稚園の閉園について、事務局。
子育て支援課長	<p>【子育て支援課から資料により説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立幼稚園の児童数の推移（少子化の急速な進行）と施設利用者数の状況 ○バス利用者数の状況（利用者減少） <ul style="list-style-type: none"> （R6）上妻幼稚園 7 名、ちよかわ幼稚園 12 名 （R7 予定）上妻幼稚園 8 名、千代川幼稚園 10 名 ○公立幼稚園の送迎バス運行の廃止について <ul style="list-style-type: none"> ・児童数減少と昨今のバス運行費用が高騰している状況 ・年間 1 人当たりのバス経費が高額で費用対効果が低い ・現契約（令和 6 年から令和 8 年度）の 3 年間の契約期間満了で終了 ・現在利用している児童が卒園する令和 8 年度末でバス運行を廃止 （※令和 7 年度入園申込み者にはバス運行廃止の可能性を周知済み） ○バス運行廃止の代替措置 <ul style="list-style-type: none"> ・市内でバスの運行を実施している保育施設等を必要に応じ案内 ・家から近い場所にある身近な保育施設を利用できるよう、既存の保育園及び幼稚園の認定こども園への移行を推進し、保護者の就労理由での保育利用、幼稚園の教育目的の利用のどちらも利用できる施設を増やすこと。 ○上妻幼稚園の運営方針について <ul style="list-style-type: none"> ・利用児童数の減少及び施設の老朽化が著しい （上妻幼稚園は築 47 年、大規模改修の時期） ・大規模な修繕は行わず、児童の安全に係る部分や保育環境に著しく支障が出る箇所の必要な修繕のみとし、令和 9 年度末をもって閉園する方針 ○ちよかわ幼稚園、きぬ保育園について <ul style="list-style-type: none"> ・入所状況等の推移を見ながら、二つを統合した認定こども園に移行することも含め、今後の在り方を検討 ○下妻市子ども子育て会議について <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 1 2 月開催の下妻市子ども子育て会議に市長から諮問し、方針への了承の答申が提出された。 ○教育委員会への報告 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 1 2 月定例会で報告 ○保護者説明

	・令和 7 年 1 月に上妻幼稚園閉園等に関する方針を保護者に説明
教育部長	ここで案件ごとに意見交換をお願いします。初めに（1）下妻市立学校給食施設防止についてお願いします。委員の皆さん何かご意見等ありますか。
高野委員	下妻中学校は、あとからセンターに合流ということで説明がありましたが、これは施設が新しいからということでしょうか。
学校教育課長	給食施設もそうですし、学校の統合もそうなんですが、統合した時点が、大体キャパが 1 番大きい時期になります。例えば、令和 12 年の時点で下妻中学校も一緒にしましょうということにした場合は、全体で 2,656 食が必要ということになります。そうしますと給食センターの規模としては 3,000 食クラスの給食施設をつくる必要が生じますが、その後、児童生徒が減少していくということなので、せっかく大きな施設をつくってもフルに使う期間が短い。一方、下妻中学校の設備は、今、委員がおっしゃられたように非常に新しい施設でまだ使えますので、なるべく、そちらは引き続き使って、いよいよ耐用年数を迎えたときには、これは長く使うとやはり安全上の問題が出てくる可能性がございますので、タイミングとしては 2,500 食を切るぐらいで、しかも年度としては令和 15 年、ここが適切なタイミングと考えます。これ以上延ばすと、また他の施設の老朽化ですとか、いろいろ問題がさらに深刻化しますので、総合的にはこの時期に、段階的に統合する形が 1 番よろしいのかなということで、計画を試算しております。
高野委員	わかりました。
教育部長	他にご意見等ありますか。赤木委員さん。
赤荻教育長職務代理人	情報提供なのですが、今、筑西市は給食センターを利用しているということで、そちらのお話を伺ったときに、今、2,500 食か、あるいはそこにプラスアルファ 500 食ということで 2,500 から 3,000 食をつくっていらっしゃるということなんですけれども、その中で働いてる方は、大体 60 名の方が勤務されてるということでした。今、下妻市の方では多分、小学校だと 2 名から 3 名、中学校だと 5 名ぐらいの方がいて、そうしますと 30 名ぐらいの方が、勤務されてるんじゃないかなと思いますので、先ほど人件費の削減にもなるというお話が少しあったかと思いますが、そのところは稼働してみないとわからないということもあるかと思います。設備の状況によってということかと思いますが、他市と共同で設置するという点の検討については、非常にいい方向性ではないかなと思います。
教育部長	今の意見に対して、どうですか。
学校教育課長	情報提供ありがとうございます。従事する調理員が 1 番多いという形になりますが、従事する人員についても、まず自校方式がいいかですとか、センター方式がいいですとか、いろいろ検討した中で、やはり比較検討しましたところ、自校式に比べれば人数が少ない人数で、より効率的にできるということで、これは人員的にもそうですし、施設も、個別にそれぞれの学校につくるよりは、やはり 1 か所に集約した方が、コスト的にすぐれているということで、そういった考えのもとで、こういう選定をさせていただいておりますので、大規模化といいますか、集約化というのはメリットが大きいかなと考えております。
教育部長	それでは、他にご御意見等ないようでしたら、以上にして、次の（2）下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画案について、ご意見ををお願いします。高野委員さん。
高野委員	計画を策定して実行という期間があるんですけども、この実行というのは、どういうことを指してますか。適正配置を完了とはまた違うわけだと思うんですが、そのところを教えてください。
学校教育課長	実行という表現の中に含まれるものとして、まずいくつかの学校を一つにし

	<p>ましようということを実施する場合には、今ある校舎を使うのか、新しく校舎をつくるのか、いろいろ検討が必要になるかと思います。仮に新しく校舎をつくるということになれば、その建築建設に相当の期間を要すると思います。そういった複数の学校を統合再編するに当たっての作業が、その実行の中に含まれます。それに加えて、こうしますと決めたときに、スムーズに学校を一つにしていくというような作業も必要になります。細かい話をしますと例えば、制服はどうしますか、校歌はどうしますか、校名はどうしますか、決めなくてはいけないことが出てくるかと思うので、まず計画をつくったあとに、保護者とあるいは検討委員会ですとか、こういった形で進めるかは、これから具体的な方向性が決まらなと検討の組織も決めるのは難しいですが、様々な作業が想定されますので、これらを実施する期間ということ。最終的にそういった作業を進めまして、完了させるというようなことになりますので、その再編のやり方によっては非常に少ない作業で済むかもしれませんし、もし複数学校で新しく校舎をつくりまうということになれば、相当の作業が出てくるのかなと考えているところでございます。そういったものを実行するということで、こういう表現を使わせていただいております。</p>
高野委員	<p>もう一つ、地域住民への説明とか、保護者への説明というのは、準備期間にやるんですか、実行期間にやるんですか。</p>
学校教育課長	<p>まず準備期間につきましては、教育委員会の中で情報収集をするというのが、主な作業になります。その後、具体的に適正配置の実行開始条件に至ったときに、説明会等を行いながら、合意形成を図っていくという形になります。合意形成を図りながら、計画を固めまして、その計画に基づいて、再編なり、適正配置を進めていくというような形を考えております。</p>
教育長	<p>合意形成を図る段階というのは、もう少し明確にお願いします。</p>
学校教育課長	<p>準備期間におきましては、あくまでも教育委員会の中で情報収集などをするという期間ですので、ここで外部に発信をしたりですとか説明会をするというようなそういう想定はしておりません。実際に適正配置の実行開始条件に至ったときに、説明会などを開始して、その上で計画を具体化させて、その計画に基づいた作業を進めていくというのが、この適正配置実行期間ということになります。これらの一連の作業が完了するのが適正配置完了条件、適正配置の完了時期になりますが、ここまでには、それらの一連の作業を終わらせるという形で想定をしております。</p>
教育部長	<p>それでは、青木委員さん。</p>
青木委員	<p>結城市のほうでも、今、統合という話が随分進んでるみたいで、反対の看板なども見ました。先ほど課長が言われたように、そこにはやっぱり、今まで自分たちの校歌を使っていた、制服があった、それから地元の学校だったという、そういう地元の人の気持ちさがすごく出ているんだなと感じています。そういう地元の方の気持ち、地域の学校ということさをすごく大事にしながら、統合は進めていかなくてはならないんだなということを今感じております。ここまで子供たちが少なくなっていることですから、避けられないことだとは思いますが、うまく皆さんの気持ちがそろっていただければいいなと考えております。</p>
学校教育課長	<p>いろいろ情報ありがとうございます。委員がおっしゃったところが、やはりこの学校の適正配置を進める中で、最も重要な部分だと思っております。あらかじめこちらでこうしますという形で進めると、やはりいろいろご意見はございますので、こちらでまず情報発信や説明をしながら、皆さんのお考えをいろいろ聞かせていただいて、合意形成に至っていただければ1番いいなと思っております。とはいえ、100%全員同じ考えに至るというのはなかなか難しい作業だとは思っておりますが、これにつきましては、やはり子供たちの教育環</p>

	境を維持するということが、1 番大事なかなと思ってます。複式学級の課題というのは、やはり非常に大きいのではないのかなと思ってますので、そこについて十分に説明させていただいて、その上でそれを避けるためには、例えば、再編が必要ではないでしょうか。その場合には、制服については、どうしましょうかということで、いろいろ話ができるといいのかなと考えてはおります。いずれにしても丁寧な説明をしていければと思います。
教育部長	赤木委員さん。
赤荻教育長職務代理者	<p>まず小学校の適正配置、これはいわゆるタイムスケジュールということを考えての 90 人以下、ここに 15 人以下、12 人以下、16 人以下と人数が出てますけれども、タイムスケジュールをつくる上での最低基準ということによろしいでしょうか。それから中学校の方は、それに対して学級数で表示がされているということなんですけれども、この確認をさせていただいたのは、規模の最適化、いわゆる規模のマネジメントということを考えると、大き過ぎても小さ過ぎてもよくないというのは分かりますし、その大きい小さいということによって、それを維持するための費用というのが、他の収益をも吸い取ってしまうぐらい、すごく費用がかかるということもわかります。小さくても大きくても、新しいことに取り組むチャンスを逃してしまうということがあり得ると思います。そういった不適切な規模に対する対処法は、ここに載っているとおり三つしかなくて、一つは、事業の性格を変えること、二つ目は切り捨てること、三つ目は、合併、統合ということかだと思います。</p> <p>今、検討している三つ目は、検討委員会の方で、フィードバックが出てきているということは、原因がわかったということなので、それに対して適正な数がわからないといけないと思います。適正な数がわかれば、そこにあわせてすすめていけばいいということです。ですので、教育委員会としては、適正な人数というのを把握していないといけないのではと思います。</p>
教育長	最初の適正配置実行開始条件等が、小学校が人数で、中学校が学級数になっているということに対しての説明なんですけども、教員の配置は学級数で決まります。中学校の場合は、学校の 3 学年合わせた学級数が 5 学級までが、9 教科の教員が配置できる限界のところですよ。4 学級になると、家庭科の配置ができなくなってしまうという、そういう意味で、中学校は学級数を基準に考えています。小学校の方は、複式学級になるというところを、この判断条件にしているんですけども、2 学年合わせて 16 人以内だと複式学級になってしまうんですね。そういう意味で、16 人とか 15 人とかというぎりぎりのところの人数を示しています。複式学級の制度の基準があるので、小学校の方は人数で、その判断の条件というのをつくらせていただいています。
赤荻教育長職務代理者	よくわかりました。
学校教育課長	<p>今、教育長から説明いただきました。理想論から言いますと、やはりクラス替えができるというのは、そうできれば 1 番いいとは思いますが、現実的には、本市の小学校の状況を見ますと、単学級の学校が非常に多い状況で、無理にクラス替えができる規模に直ちにやってみようというの、理想的ではあっても現実的には難しいところです。一方で、現に単学級でも非常にうまくやっている状況がある中、今、教育長にご説明いただいたとおり、これが単学級から複式学級になると、非常に課題が大きくなってきますので、やはり小学校については、そこが適正規模適正配置のためには判断するところかなと思います。中学校につきましても 3 学級以上が適正ということで、おおむねこれは維持してこられましたけど、これからといいますか、既に千代川中学校は 3 学級を切っているという状況で、これについてもやはり先ほどの教育長の説明の中での教員の配置が、なされない教科が出てくるといえるのは、やはり教育上の課題かと思っておりますので、そういったこと</p>

	<p>で、理想を言えば、おそらくクラス替えができるというのは、県も国もやはり、小中学校の適正規模というのは、単学級という想定はしてないので、そこはそういうものであるというような認識がありますが、現実的には少し難しいというのが本市の状況かなと思います。</p> <p>その上で、適正配置を進めていく上では、避難所をどうするか、コミュニティの中心ということはどうするか、無くすのかどうなのかというのは、これはやはり子供たちの教育環境を考えるという観点と、また少し別の話かなと思っております。まず子供たちにとって、なるべくよい教育環境を維持していきたい、向上を図っていきたいというのが、教育委員会の考えになります。避難所をどうするか、これについては、そこに学校がなくても避難所が存続するというのは、これは物理的に不可能なことではないと思いますし、本市におきましては、公共施設マネジメントということで全庁的に協議をする場もありますので、防災担当ですとか、あとは公共施設の総括的な所管をしている部署ですとか、そういったところも中心になりながら検討していくものだと思います。やはり地域の住民が避難する場所がなくなってしまうというのは、特になかなか車の運転ができない方ですとか、移動が困難な方ですね、こういったことは考えていけないと思いますので、学校とまた違う観点で、やはりここは検討する必要があると思っております。</p> <p>同じく、コミュニティの中心というのもまさにそのとおりで、子供たちが集まる、非常ににぎやかな、その地域の活性化の中心のような、そういった場所でもありましたが、そういった形で子供たちの学ぶ場所という形ではなくなったときに、どうするかというのはやはりいろいろ考えるところがあると思います。基本的にはやはり小学校の近くには、いろいろな人が集まる施設、今も市民センターですとか、そういったものもありますし、そういったところと役割分担をどうするのかとか、また新たな利活用方法があるのかとか、これもやはり公共施設マネジメントの中で検討していくものということと思ってます。教育委員会の中だけで、なかなかこれは決められない全庁的な話かなと思ってます。そういった中で、子供たちの教育環境の向上という部分では、やはり教育委員会として取り組んでいきたいということで、今回、この計画の策定に至っているというところでございます。</p> <p>あとは、スケジュール的に早い方がいいというのは、例えば、クラス替えができるようになってほしいですとか、競争が起きるような規模管理してほしいとか、そういった意見の方や、保護者にとっては早い方がいいでしょうし、あとは行政としても場合によっては早く再編が進めば、コスト的なメリットが出てくる可能性もあると思います。ただこれは、あまり時期を早くしてしまうと、過大規模になる可能性も含んでますので、非常にタイミングのとり方は難しいなと思ってます。先ほどの給食施設の話ともつながりますが、ある時点で作ったものが、数年たって子供が例えば、3分の1減りました、半分減りましたというのですと、これはこれで果たして適正な時期の再編だったのかなということにもなりかねませんので、子供たちの環境を維持しつつ、なるべく経済的にも効果があるように、そういうところをタイミングが図ればいいのかと思ってますが、まず何よりも地域ですとか、保護者の方に理解をいただくというのが1番重要な部分で、これがないとなかなか先に進めないのかなと思ってます。そういったことで少し流動的に、最低限ここまでは完了させましょうというような最終的な期限までは決めておりますが、具体的にどのタイミングで統合、あるいは現状維持という決定をするという、そこまではこの計画の中では決めてないということで、少し弾力的に運用できるような計画にさせていただいております。最終的に、あるべき姿というのは、やはり子供たちが課題の少ない中で教育が受けられるというのが、やはり1番あるべき姿なのかなと思います。</p>
教育部長	齊藤委員さん。

齊藤委員	定例会で、今回の案件であります学校給食施設設備方針、また適正規模適正配置ということで、随時聞いております。これまでの教育委員会の取組について感じますのは、今まで、実態や情報収集、アンケートの実施、教員も入れた検討委員会、これらを何度も、1年以上にわたって会議を持ちつつ、検討してきたということを十分承知しております。下妻市のこの計画、20年先まで見越した案を策定していただきまして、大変嬉しく思います。このとおり動くかどうかというのはわかりませんが、現段階で想定できる計画をつくっていかないと、急に動けるというわけではありませんので、大変ありがたいと思います。中学校も35人学級ということが導入されていくということになると、当初の40人学級の案からまた変わってくる。そういうことが、今後、変わってくる、あとは給食関係にすれば、国の方でどれだけ予算が出てくるかというところもあると思いますので、よく状況を今後も把握しながら、1番いい方向はこうだということで、今後も取り組んでいっていただければ、大変助かると思います。
教育部長	他にご御意見等がないようでしたら、次に(3)部活動地域移行の取組状況についてお願いをいたします。青木委員さん。
青木委員	地域に移行して、1番最初に剣道部が始まったというところを聞きましたが、円滑に行っていると聞いて安心しました。野球部やサッカー部など、大人数のところは合併という話もたくさん聞いているので、そういうこともあるし、どんどんクラブチームに移行していくということはしょうがないことだなと考えています。だから、指導者の方がうまく確保できて、円滑に進んでいければなと思います。
教育部長	齊藤委員さん。
齊藤委員	地域移行についてなんですが、実際に学校から離れて、地域に任せていくという動きがある中で、部活動自体が、全員部活加入など、そういうことについては今後、どうなりますか。
参事兼指導課長	部活動の全員加入の制度ということでよろしいでしょうか。何年もここしばらく部活動については、全員加入という制度については、とっていない状況であります。ですので、部活動に加入していない生徒もたくさんおります。土日の活動だけではなくて、放課後の活動を自分で選んで自分のやりたい活動をしていたり、またはおうちに帰ってから自分でゆっくり過ごしたり、そういった過ごし方を選んでいる子供たちもたくさんいるかと思います。全員加入では、現在のところありません。
教育部長	ほかにならないようでしたら、最後に(4)公立幼稚園送迎バスの廃止及び上妻幼稚園の閉園について、お願いいたします。齊藤委員さん。
齊藤委員	上妻幼稚園、ちよかわ幼稚園のバスがなくなるというのは驚きました。下妻市は学校幼稚園ということでやってきましたが、それが上妻とちよかわに統合し、二つの園になって、しばらく続くかなと思ったんですが、先ほどの人数の実態からすればそうなのかもしれないんですが、少し残念です。
市長	私立に流れてるのかな。
子育て支援課長	私立に流れてるよりも、やはり就労する方が多くなって、保育ニーズがかなり高まってきている状況です。0、1、2歳は保育園なんですけど、ゼロ歳児は、育児休暇の方の充実によって、かなり抑えられてきてます。逆に、1歳2歳児はニーズが高くなってきていて、4月には、希望者全員、大体入れますが、早い時期に、1歳児2歳児のニーズは埋まってしまうような形になってます。私立に流れているというよりは、私立幼稚園の方もやはり人数の方は少ない状況があり、令和7年には、全ての幼稚園が認定こども園になる予定です。やはり人数的に少ないため認定こども園に移行したという部分もございます。どちらかというとやっぱり保育ニーズが高まっていると感じております。
教育部長	青木委員さん。

青木委員	私立の幼稚園は、やはり少ない状況のようです。0歳、1歳、2歳というところが、見てもらいたい年齢で、そこで保育園にいつてしまうみたいです。3歳から、途中から預けるというのはとてもつらいということで。だからやっぱり、0歳、1歳、2歳というのが、皆さん希望なのだと思います。
子育て支援課長	ニーズ調査なんかを見ましても、1番ニーズが高いのは保育園、次に認定こども園、幼稚園という順番にはなるんですが、3歳以上児の料金というか、保育料の方も国の方で無償化になってますので、私立の方を選んでもそんなに公立と大差がない、そういう部分もございますので、どちらでも選べるような形になったのかなとは思っております。
教育部長	他にご意見等ありますか。なければ、その他としてありますか。学校教育課から。
学校教育課長	【学校教育課から報告】 ・中学校給食費無償化事業について（議案として提出）
教育部長	生涯学習課から。
生涯学習課長	【生涯学習課から報告】 ・令和6年度下妻市芸術文化鑑賞事業についての報告
教育部長	市長から何かありますか。
市長	今日は貴重な意見ありがとうございました。先ほど学校の適正規模適正配置で、赤荻さんが心配されてました学校の統廃合と、そのほかの例えば、防災とかですね、さっき課長から説明ありましたように、学校の統廃合は統廃合であって、コミュニティーとか、それから防災の拠点とかいうのは、縮小するつもりはありませんので、従来どおりです。逆に防災に関しては強化していこうと思っています。南海トラフの地震の確率が上がってますんで、そういったことから、防災倉庫、各学校に二つずつ、つくってますけども、ますます防災の拠点としては強化していこうと思ってます。ですから、そういう意味では心配なさらずに、大丈夫です。それからこのチラシにありましたけど、ふるさと下妻寄附金が、こちらにありますように、今年度、18億円になります。これは下妻のいろいろな特産品、豚肉とか、お米とかですね、それからエステローダーの化粧品とか、そういったものを買ってもらった結果がこうなってます。当初から、子供たちにこのお金をかけたいという、市長になった当時からずっとあったので、議会の中でも、給食無償化できないのかなどあったんですが、先立つものがないとできないというのがあって、やっとここにきて、18億円になってきたので、その分を還元できるかなということで、今回、新たに目玉としてさせていただきました。ですから、小学校というのは次の段階になってくると思うんですが、これが例えば20億とかになってくれば、またそちらも考えられると見込んではいらるんですが、やっぱり入ってこないと出すものを検討できないということで、今回やらせていただいたところであります。そういったことで、来年度以降も教育、あるいは防災については強化をしていこうと思いますので、教育委員の皆さん、教育関係に対しては従来以上に力を入れていきたいと思うのでご協力をお願いします。
教育部長	他に何かありますか。 それでは、以上で令和6年度下妻市総合教育会議を閉会をいたします。